

第 88 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第88期第2四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

平成27年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業業績や雇用環境などの改善は見られましたが、円安による原材料価格の上昇や消費税率引き上げによる個人消費回復の遅れなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づいて、利益重視の観点から採算性のある商材の拡販に努めておりますが、消費の低迷と企業間の価格競争は収益・利益を圧迫しました。また、マット事業の海外の販売も前期に比し低価格車が主となり低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,063百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比50.3%減）、経常利益は51百万円（前年同四半期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比644.9%増）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

#### (産業資材事業)

産業資材事業は、麻袋やフレコン袋の販売に加え輸出援助米用樹脂袋の拡販に注力しました。その結果、売上高は436百万円と前年同四半期と比べ20百万円（4.4%）の減収、営業利益は23百万円と前年同四半期と比べ14百万円（170.2%）の増益となりました。

### **(マット事業)**

マット事業は、国内販売が伸び悩んだことと国内海外とも低価格車用マットの販売比率が増加したことにより減収となりました。その結果、売上高は909百万円と前年同四半期と比べ253百万円(21.8%)の減収、営業利益は28百万円と前年同四半期と比べ74百万円(72.2%)の減益となりました。

### **(食品事業)**

食品事業は、パスタ・輸入商材は消費の回復が進まず原材料価格の高騰により減収減益となりましたが、レトルト関連は順調に推移しました。その結果、売上高は713百万円と前年同四半期と比べ41百万円(5.5%)の減収、営業損失は6百万円(前年同四半期は16百万円の営業損失)となりました。

### **(不動産開発事業)**

不動産開発事業は、前年同四半期とほぼ同様に推移し、売上高3百万円、営業利益2百万円となりました。

### **(3) 対処すべき課題**

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くと見られるものの、欧州の不安定な情勢、中国経済の成長減速等による下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループは、中期経営計画を推進することで利益を創出し成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を図り、さらなる経営改革に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 会社役員に関する事項

### 取締役の状況

(平成27年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 副 社 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	村 瀬 松 治	ボルカノ食品事業部営業部部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役青柳吉宏氏および取締役児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 取締役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

## 四半期連結貸借対照表

(第2四半期連結会計期間)  
(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	2,042,592	<b>流 動 負 債</b>	1,052,562
現金及び預金	453,615	支払手形及び買掛金	519,198
受取手形及び売掛金	775,546	短期借入金	100,000
商品及び製品	264,103	1年内償還予定の社債	6,000
仕 掛 品	177,954	1年内返済予定の長期借入金	206,272
原材料及び貯蔵品	324,880	未 払 法 人 税 等	10,720
繰延税金資産	27,396	賞 与 引 当 金	44,761
そ の 他	21,067	そ の 他	165,610
貸倒引当金	△1,972	<b>固 定 負 債</b>	778,426
<b>固 定 資 産</b>	1,770,939	社 債	129,000
有形固定資産	1,254,907	長 期 借 入 金	451,372
建物及び構築物	299,508	退職給付に係る負債	116,884
土 地	812,082	長 期 預 り 保 証 金	4,850
そ の 他	143,316	そ の 他	76,319
無形固定資産	46,769	<b>負 債 合 計</b>	1,830,988
その他の資産	469,262	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	546,910	<b>株 主 資 本</b>	1,127,320
貸倒引当金	△77,648	資 本 金	1,836,660
<b>資 産 合 計</b>	3,813,531	資 本 剰 余 金	17,380
		利 益 剰 余 金	△721,728
		自 己 株 式	△4,992
		その他の包括利益累計額	100,441
		その他有価証券評価差額金	△14,044
		為替換算調整勘定	114,485
		非支配株主持分	754,781
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,982,543
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	3,813,531

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)  
(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,063,029
売上原価	1,648,604
売上総利益	414,424
販売費及び一般管理費	366,398
<b>営業利益</b>	<b>48,026</b>
営業外収益	
受取利息	1,126
受取配当金	6,391
為替差益	5,780
その他	1,162
営業外費用	
支払利息	7,054
その他	3,537
<b>経常利益</b>	<b>51,894</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>51,894</b>
法人税、住民税及び事業税	14,715
法人税等調整額	2,998
<b>四半期純利益</b>	<b>34,180</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,499
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>18,680</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)  
(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	1,091,335	<b>流動負債</b>	884,746
現金及び預金	279,439	支払手形	284,476
受取手形	45,068	買掛金	132,208
売掛金	539,305	短期借入金	100,000
商品及び製品	152,971	1年内償還予定の社債	6,000
仕掛品	15,633	1年内返済予定の長期借入金	206,272
原材料及び貯蔵品	33,586	未払金	72,908
繰延税金資産	10,804	未払法人税等	7,127
未収入金	7,314	未払費用	29,970
その他	8,011	賞与引当金	9,800
貸倒引当金	△800	その他	35,983
<b>固定資産</b>	1,064,216	<b>固定負債</b>	625,488
<b>有形固定資産</b>	771,058	社債	129,000
建物	228,476	長期借入金	451,372
構築物	25,764	リース債	22,331
機械装置	41,508	退職給付引当金	17,935
車両運搬具	0	長期預り保証金	4,850
工具器具備品	3,914		
土地	464,898	<b>負債合計</b>	1,510,235
リース資産	6,497		
<b>無形固定資産</b>	41,762	<b>純資産の部</b>	
リース資産	39,031	<b>株主資本</b>	659,360
その他	2,730	資本金	1,836,660
<b>投資その他の資産</b>	251,395	資本剰余金	17,380
投資有価証券	141,238	資本準備金	17,380
関係会社株式	72,093	利益剰余金	△1,189,687
差入保証金	20,850	利益準備金	84,200
繰延税金資産	7,545	その他利益剰余金	△1,273,887
その他	87,315	繰越利益剰余金	△1,273,887
貸倒引当金	△77,648	<b>自己株式</b>	△4,992
		評価・換算差額等	△14,044
		その他有価証券評価差額金	△14,044
<b>資産合計</b>	2,155,551	<b>純資産合計</b>	645,316
		<b>負債・純資産合計</b>	2,155,551

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,384,377
売上原価		1,073,676
売上総利益		310,701
販売費及び一般管理費		289,704
営業利益		20,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,552	
雑収入	238	44,790
営業外費用		
支払利息	7,020	
支払保証料	1,668	
受取手形売却損	628	
為替差損	197	
雑損失	1,240	10,756
経常利益		55,030
税引前四半期純利益		55,030
法人税、住民税及び事業税	10,930	
法人税等調整額	2,025	12,956
四半期純利益		42,074

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	0120-782-031 (通話料無料) <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【株主に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.nihonseima.co.jp/">http://www.nihonseima.co.jp/</a> ) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-------	--

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
---------	---------------

※平成27年12月1日より、当社の特別口座の口座管理機関は、上記のとおり三井住友信託銀行株式会社に変更になっております。

